



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL <https://www.nicca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	24,917	—	1,386	—	1,823	—	1,058	—
2021年12月期第2四半期	24,100	22.0	1,413	315.8	1,596	239.0	1,583	801.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,194百万円 (11.6%) 2021年12月期第2四半期 2,863百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	67.14	—
2021年12月期第2四半期	100.59	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	56,818	30,183	48.7	1,755.08
2021年12月期	54,533	27,323	45.9	1,589.37

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 27,682百万円 2021年12月期 25,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2022年12月期	—	11.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	—	2,500	—	3,000	—	1,800	△30.7	114.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	17,710,000株	2021年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,937,421株	2021年12月期	1,948,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	15,767,865株	2021年12月期2Q	15,742,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行のなか経済活動正常化への動きが見られた一方で、中国上海のロックダウン、ロシアのウクライナ侵攻、サプライチェーンの混乱、インフレの加速など、今後も予断を許さない状況が継続しております。また、わが国経済においては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の高騰、欧米の金融政策の影響を受けての急激な円安進行により更なる物価上昇の懸念が強まるなど、国内外ともに依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、3つの経営軸（「Innovation」「Efficiency」「Sustainability」）のもと、激変する経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力することで、着実に成長を遂げる真に強い企業集団へと生まれ変わるため、5か年中期経営計画『INNOVATION25』（2021-2025）を掲げ、5つの全社基本戦略（「事業構造の大転換」「生産性改革」「財務基盤の強化」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」）に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は24,917百万円（前年同四半期は24,100百万円）、営業利益1,386百万円（前年同四半期は1,413百万円）、経常利益1,823百万円（前年同四半期は1,596百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,058百万円（前年同四半期は1,583百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

売上高は18,041百万円（前年同四半期は16,665百万円）、セグメント利益は973百万円（前年同四半期は908百万円）となりました。

コロナ禍の影響が継続しているものの、一部市場を除いて需要回復が見られるとともに、販売拡大や価格改定、円安の影響もあり、セグメント売上は堅調に推移しました。一方、ウクライナ情勢の影響などにより原材料価格が激しく高騰しましたが、販売拡大、経費抑制、円安の影響、更には価格改定もセグメント利益に寄与しました。

（化粧品事業）

売上高は6,307百万円（前年同四半期は7,283百万円）、セグメント利益は1,223百万円（前年同四半期は1,443百万円）となりました。

当社デミコスメティクスにおいては、withコロナでのサロン来客数減の影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販等により堅調に推移しました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO., LTD. はコロナによる市況悪化の中でも続伸した一方、山田製菓株式会社は前年同期に大口受託案件の一時的増産があった影響で売上減少しました。また全体的に原料・資材高騰の影響を受けましたが、コスト改善努力等により一定程度リカバーしました。

（その他）

売上高は568百万円（前年同四半期は150百万円）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期は40百万円）となりました。

※ 前期比較の参考として、2021年第2四半期業績における各数値について「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を簡便的に適用した後の数値とした、前年同期比較表を以下に示します。

連結決算サマリー

単位：百万円

	2021年度 第2四半期 (旧基準)	2021年度 第2四半期 (新基準)	2022年度 第2四半期 (新基準)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	24,100	23,237	24,917	+1,680	+7.2%
営業利益 (営業利益率)	1,413 5.9%	1,376 5.9%	1,386 5.6%	+10	+0.8%
経常利益	1,596	1,596	1,823	+227	+14.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,583	1,583	1,058	△524	△33.1%

連結セグメント別業績

単位：百万円

セグメント	2021年度 第2四半期 (旧基準)		2021年度 第2四半期 (新基準)		2022年度 第2四半期 (新基準)		前期比		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	増減率	セグメント 利益	増減率
化学品	16,665	908	16,171	900	18,041	973	+1,870	+11.6%	+73	+8.2%
化粧品	7,283	1,443	6,914	1,414	6,307	1,223	△607	△8.8%	△191	△13.5%
その他	150	40	150	40	568	49	+417	+276.8%	+8	+21.8%
消去等	—	-978	—	-978	—	-859	—	—	+119	—
合計	24,100	1,413	23,237	1,376	24,917	1,386	+1,680	+7.2%	+10	+0.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,284百万円増加し56,818百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が673百万円減少した一方、商品及び製品が1,018百万円、原材料及び貯蔵品が1,198百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、574百万円減少し26,635百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他（主に未払金）が433百万円及び支払手形及び買掛金が143百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,859百万円増加し30,183百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が838百万円及び為替換算調整勘定が1,904百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ129百万円減少し、6,244百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは126百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,938百万円及び減価償却費1,180百万円等の収入と、棚卸資産の増加額1,781百万円、仕入債務の減少額541百万円、法人税等の支払額697百万円及びその他営業活動によるキャッシュ・フロー449百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは110百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入877百万円等の収入と、定期預金の預入による支出249百万円及び有形固定資産の取得による支出814百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは465百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出（純額）120百万円、配当金の支払346百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました業績予想から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ修正を行っております。

詳細につきましては、2022年7月28日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,659	6,986
受取手形及び売掛金	9,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,118
商品及び製品	4,895	5,914
仕掛品	669	809
原材料及び貯蔵品	3,766	4,965
その他	952	1,180
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,562	29,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,283	13,660
機械装置及び運搬具（純額）	3,587	3,330
土地	5,247	5,377
その他（純額）	1,159	929
有形固定資産合計	23,277	23,298
無形固定資産		
その他	298	306
無形固定資産合計	298	306
投資その他の資産		
その他	3,395	3,239
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	3,394	3,238
固定資産合計	26,970	26,843
資産合計	54,533	56,818

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,619	6,475
短期借入金	5,662	6,236
未払法人税等	570	680
賞与引当金	772	690
役員賞与引当金	35	24
その他	3,042	2,609
流動負債合計	16,702	16,716
固定負債		
長期借入金	6,038	5,354
退職給付に係る負債	3,298	3,359
株式報酬引当金	115	140
その他	1,054	1,063
固定負債合計	10,506	9,918
負債合計	27,209	26,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,928	2,928
利益剰余金	19,284	20,123
自己株式	△1,444	△1,434
株主資本合計	23,667	24,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	484
為替換算調整勘定	1,002	2,906
退職給付に係る調整累計額	△251	△225
その他の包括利益累計額合計	1,383	3,165
非支配株主持分	2,272	2,500
純資産合計	27,323	30,183
負債純資産合計	54,533	56,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,100	24,917
売上原価	16,014	16,940
売上総利益	8,085	7,977
販売費及び一般管理費	6,672	6,590
営業利益	1,413	1,386
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	3	39
為替差益	93	204
債務免除益	63	—
その他	84	195
営業外収益合計	275	466
営業外費用		
支払利息	24	18
売上割引	38	—
その他	29	11
営業外費用合計	92	29
経常利益	1,596	1,823
特別利益		
固定資産売却益	595	19
補助金収入	—	124
特別利益合計	595	143
特別損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	4	0
投資有価証券評価損	63	27
特別損失合計	69	28
税金等調整前四半期純利益	2,122	1,938
法人税等	460	806
四半期純利益	1,661	1,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583	1,058

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,661	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△147
為替換算調整勘定	944	2,183
退職給付に係る調整額	31	26
その他の包括利益合計	1,202	2,062
四半期包括利益	2,863	3,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	2,841
非支配株主に係る四半期包括利益	196	353

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,122	1,938
減価償却費	1,241	1,180
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49	71
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	16	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	97	△86
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
投資有価証券評価損益（△は益）	63	27
受取利息及び受取配当金	△30	△27
支払利息	24	18
為替差損益（△は益）	△5	76
持分法による投資損益（△は益）	△3	△39
固定資産処分損益（△は益）	△589	△18
債務免除益	△63	—
補助金収入	—	△124
売上債権の増減額（△は増加）	595	116
棚卸資産の増減額（△は増加）	△351	△1,781
仕入債務の増減額（△は減少）	△332	△541
未払消費税等の増減額（△は減少）	△367	△6
その他	27	△449
小計	2,495	405
利息及び配当金の受取額	61	60
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△471	△697
補助金の受取額	—	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△731	△249
定期預金の払戻による収入	496	877
有形固定資産の取得による支出	△561	△814
有形固定資産の売却による収入	799	53
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△27	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,097	54,864
短期借入金の返済による支出	△44,621	△53,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△8
長期借入金の返済による支出	△1,254	△1,084
配当金の支払額	△94	△220
非支配株主への配当金の支払額	△198	△125
自己株式の売却による収入	13	9
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△713	△129
現金及び現金同等物の期首残高	7,190	6,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,476	6,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人取引に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上レポート及び売上割引については、従来、それぞれ販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 工事契約に係る収益認識

設備請負工事に係る工事契約等については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

4. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給した支給品については、従来、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引については、有償支給した棚卸資産について消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は923百万円、売上原価は498百万円、販売費および一般管理費は400百万円、営業外費用は38百万円それぞれ減少し、営業利益は24百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,665	7,283	23,949	150	24,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	28	152	181
計	16,665	7,312	23,977	303	24,281
セグメント利益	908	1,443	2,351	40	2,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,351
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	△26
全社費用（注）	△952
四半期連結損益計算書の営業利益	1,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,041	6,307	24,349	568	24,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	90	91
計	18,041	6,308	24,350	658	25,008
セグメント利益	973	1,223	2,196	49	2,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,196
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	36
全社費用（注）	△895
四半期連結損益計算書の営業利益	1,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「化学品」の売上高は563百万円減少、セグメント利益は7百万円減少し、「化粧品」の売上高は423百万円減少、セグメント利益は31百万円減少し、「その他」の売上高は63百万円増加、セグメント利益は14百万円増加しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

- 処分期日 : 2022年8月18日（予定）
- 処分株式数 : 当社普通株式217,000株
- 処分価額 : 1株につき847円
- 資金調達額 : 183,799,000円
- 処分方法 : 第三者割当による処分
- 処分予定先 : 三井住友信託銀行株式会社（信託ロ）
（再信託受託先：株式会社日本カストディ銀行（信託ロ））
- その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を含みます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「役員向け株式報酬制度」といい、役員向け株式報酬制度導入のために設定した信託を「役員向け株式交付信託」といいます。）を継続することを決議しました。

また、2022年2月10日開催の取締役会において、当社従業員（当社執行役員及び一定の要件を満たす従業員。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「従業員向け株式報酬制度」といい、また、従業員向け株式報酬制度導入のために設定された信託を「従業員向け株式交付信託」といい、「役員向け株式交付信託」と合わせて「本信託」と総称します。）を継続することを決議しました。なお、本制度の導入については、2016年3月25日開催の第102期定時株主総会において承認決議されています。

本自己株式の処分は、本制度について本信託の受託者に当社株式を追加取得させるため、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託ロ）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託ロ））に対して行うものであります。